

新規チャレンジ支援プログラム 事業計画書

1. 申請者概要

フリガナ			年齢	歳
申込者氏名				
会社名 (店舗名)				
住 所	大田区			
電 話				
E-mail		URL		
定休日				
営 業 時 間				
資 本 金	万円			
従 業 員 数	社員 () 名	パート・アルバイト () 名		
業 種				
過去、本助成金 交付実績の有無	<input type="checkbox"/> 利用あり (年 月) <input type="checkbox"/> 利用なし			
開 業 時 期	開業日 (会社設立日): 年 月 日			

2. 代表者の職歴・事業実績

※西暦記入

年月(自)	年月(至)	事 項

3. 自社・店舗の経営理念

<p>店舗としての存在意義、社会・地域に対して何を提供しているのかをご説明ください。</p>	
------------------------------------------------	--

4. 自社・店舗の事業概要・特徴・強み

5. 自社・店舗の弱み・課題・問題点

6. 自社・店舗の地域貢献性について（該当する場合、チェックを付けて内容を記入）

現状の店舗運営をする中で、地域に提供している価値をご記入ください。

- 地域住民の生活を支える（必要なものが近くで手に入る、生活の利便性を高める、高齢者や子育て世代の生活を支える等）
（内容： _____）

- 地域住民の暮らしを豊かにする（顧客の QOL 向上、地域住民の健康を支える、趣味・楽しさ・癒し等の提供等）
（内容： _____）

- 地域経済を活性化させる（雇用を生み働く場の提供、近隣地域から仕入れをする等）
（内容： _____）

- 地域の賑わいを創出する（地域イベントの参加等）
（内容： _____）

- 地域の魅力向上（来訪者を呼び込む、地域発祥の商品の開発・発信等）
（内容： _____）

- 人と人を繋ぐ場の提供（コミュニティ創出、他店舗とのコラボや友好関係構築等）
（内容： ）
- その他（地域活動、ボランティア活動、治安・防犯への貢献等）
（内容： ）

7. 今回実施する取組が地域への貢献・波及効果があるか（該当する場合のみ）

<p>今回の申請で取組む内容が地域への貢献・波及効果に繋がるものである場合、その内容をご記入ください。</p>	
---------------------------------------------------------	--

8. 取組の計画・詳細をご記入ください。

<p>取組む内容・対象・スケジュール・費用など、具体的にご記入ください。</p> <p>必要に応じて画像・図版等を挿入してください。</p> <p>また、取組が見積書のどの項目に該当するかを明確にしてください。</p>	
---------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--

9. 上記の取組実施の際に大田区内事業者を利用する場合、ご記入ください。

利用予定事業者名： 金額：

10. 売上・利益計画

(法人で複数店舗を営んでいる場合は、会社全体と助成を受けたい店舗と2つに分けてどちらも記入してください。)

単位：千円

	現状	改善実施後（予定）
売上高（月平均）		
原価率		
客単価		
来店客数（月平均）		
顧客回転数（日）		

11. 取組を実施することによる期待効果・成果をご記入ください。

例えば「売上が増加する」「客数が増える」などの効果が期待できる場合、具体的にいくらの売上・何名の客数の増加が期待できるのか、その理由・根拠を含めてご説明ください。 必要に応じて画像や図版、表・グラフを挿入してください。	
------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--

12. 取組・実施予定時期

取組にかかる金額・実施予定の時期を記入してください。

※金額は税抜金額にてご記入をお願いします。

取組実施計画		
項目	金額（税抜） ※見積書に基づいてご記入ください ※税抜 10 万円以下の場合は概算金額でも可。	実施予定時期 ※西暦記入 ※2026 年 12 月末までに実施を終えてください
		年 月
		年 月
		年 月
		年 月
		年 月
		年 月

大田区暴力団排除条例に基づく確認

（チェックがない場合、事実と相違する場合はお申込みをお断りすることがあります。）

当社（私）は、暴力団又は暴力団関係者に該当しません。また、本事業への申し込み又は内容は、暴力団の活動を助長し又は暴力団の運営に資することが、現在及び将来にわたってありません。